



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 株式会社高松コンストラクショングループ 上場取引所 東  
 コード番号 1762 URL http://www.takamatsu-cg.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉武 宣彦  
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員グループ統括本部長 (氏名)井筒 廣之 (TEL) 06-6303-8101  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	52,566	14.7	1,990	2.7	2,017	2.0	1,057	30.9
29年3月期第1四半期	45,835	6.1	1,939	76.1	1,978	74.0	807	34.5

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,340百万円(84.9%) 29年3月期第1四半期 725百万円(△16.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	29.35	—
29年3月期第1四半期	22.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	179,329	110,420	53.8
29年3月期	180,927	110,555	53.2

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 96,506百万円 29年3月期 96,310百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	15.00	—	28.00	43.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	20.00	—	33.00	53.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年3月期(予想)の期末配当金の内訳 普通配当 23円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	受注高		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120,000	△13.8	107,000	7.5	5,000	△16.9	5,000	△17.0	2,500	△20.5	69.41
通期	260,000	1.4	240,000	12.1	13,300	2.8	13,300	2.8	7,300	10.7	202.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	38,880,000株	29年3月期	38,880,000株
30年3月期1Q	2,861,003株	29年3月期	2,861,003株
30年3月期1Q	36,018,997株	29年3月期1Q	36,018,997株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は監査法人による四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、発表日現在で入手可能な情報にもとづいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8
3. 補足情報	9
連結受注高・連結売上高の状況	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により、穏やかな回復基調が継続しました。一方、建設市場は、民間投資はマイナス成長であったものの、公共投資は好調で全体としては底堅く推移いたしました。

このような状況のなか、本年10月に創業100周年を迎える当社グループは、その記念すべき100周年をスタート年度とする新中期経営計画「TRY! NEXT CENTURY 2020」を策定し、「チャレンジ2680」をキーワードに、2020年3月期の売上高2,680億円を目指し、「スペシャリティ18α」のもと、特徴ある当社グループ事業会社18社のさらなる成長および積極的なM&Aの実施により、事業の拡大をはかります。そして「クオリティ150」を掲げ、高品質で高効率な施工を維持・向上しつつ、2020年3月期に営業利益150億円の達成を目指します。本年度は、この中期経営計画の達成に向け、当社のグループ中核会社のひとつである高松建設は好調を継続する首都圏の土地有効活用を中心に事業拡大を図り、グループ全体の成長を牽引する計画です。もう一方の中核会社である青木あすなろ建設は堅実な成長の高利益率の持続を目指します。またグループ全体の経営基盤強化策として、グループ力の最大化、人材育成の推進、グループガバナンスの向上、資本政策の推進などを推進してまいります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は69,313百万円（前年同期比2.0%増）、売上高は52,566百万円（前年同期比14.7%増）となり、売上高は6期連続の増収、5期連続過去最高の第1四半期となりました。

利益につきましても、営業利益は1,990百万円（前年同期比2.7%増）で5期連続増益、4期連続過去最高の第1四半期、経常利益は2,017百万円（前年同期比2.0%増）で5期連続増益、2期連続過去最高の第1四半期となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ30.9%増の1,057百万円で3期連続増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっており、本社管理費等の調整額△672百万円は外数となっております。

## (建築事業)

受注高は28,832百万円（前年同期比19.7%減）、完成工事高は27,106百万円（前年同期比19.0%増）となり、セグメント利益は1,742百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

## (土木事業)

受注高は37,222百万円（前年同期比28.5%増）、完成工事高は22,202百万円（前年同期比11.0%増）となり、セグメント利益は大型工事の採算性の改善に伴い759百万円（前年同期比52.2%増）となりました。

## (不動産事業)

不動産の売買および賃貸等による売上高は3,258百万円（前年同期比6.6%増）となり、セグメント利益は161百万円（前年同期比47.5%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,597百万円減少し、179,329百万円となりました。

その主な要因は、現金預金が9,097百万円、販売用不動産が853百万円増加するも、受取手形・完成工事未収入金等の売上債権が12,675百万円減少したことによるものです。

## (負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ1,461百万円減少し、68,909百万円となりました。

その主な要因は、工事未払金が2,031百万円、未払法人税等が2,836百万円減少し、未成工事受入金が3,138百万円、賞与引当金が1,036百万円増加したことによるものです。

## (純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ135百万円減少し、110,420百万円となりました。

その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,057百万円の計上、配当金の支払1,008百万円および青木あすなろ建設の自己株買いに伴う資本剰余金の増加41百万円の結果、株主資本が90百万円増加、また、前述の自己株買いの結果、非支配株主持分が331百万円減少したこと等によるものです。

以上の結果、純資産の額から非支配株主持分を控除した自己資本の額は96,506百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.6ポイント増加し53.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明

第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、2017年5月11日付で公表いたしました数値から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	77,396	86,493
受取手形・完成工事未収入金等	60,255	47,579
販売用不動産	7,177	8,030
未成工事支出金	1,143	902
不動産事業支出金	3,327	3,213
未収入金	6,242	6,495
繰延税金資産	1,564	1,668
その他	1,069	1,567
貸倒引当金	△381	△350
流動資産合計	157,794	155,600
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,454	2,514
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	821	999
船舶（純額）	651	610
土地	8,961	9,016
リース資産（純額）	179	187
建設仮勘定	555	764
有形固定資産合計	13,623	14,093
無形固定資産	302	376
投資その他の資産		
投資有価証券	5,692	5,920
繰延税金資産	1,227	1,113
その他	3,188	3,126
貸倒引当金	△902	△901
投資その他の資産合計	9,206	9,259
固定資産合計	23,132	23,729
資産合計	180,927	179,329

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	29,710	27,679
未払法人税等	3,527	691
未成工事受入金	12,961	16,099
完成工事補償引当金	767	763
工事損失引当金	58	46
賞与引当金	2,846	3,883
災害損失引当金	385	367
その他	7,366	7,024
流動負債合計	57,624	56,556
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	256	256
繰延税金負債	264	281
船舶特別修繕引当金	91	91
退職給付に係る負債	10,667	10,272
その他	1,466	1,450
固定負債合計	12,747	12,352
負債合計	70,371	68,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	271	313
利益剰余金	95,860	95,908
自己株式	△4,296	△4,296
株主資本合計	96,835	96,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,010	1,068
土地再評価差額金	△1,266	△1,266
退職給付に係る調整累計額	△267	△219
その他の包括利益累計額合計	△524	△418
非支配株主持分	14,245	13,913
純資産合計	110,555	110,420
負債純資産合計	180,927	179,329

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	42,777	49,308
不動産事業売上高	3,057	3,258
売上高合計	45,835	52,566
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	37,103	42,983
不動産事業売上原価	2,684	3,008
売上原価合計	39,788	45,991
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	5,674	6,325
不動産事業総利益	372	250
売上総利益合計	6,047	6,575
<b>販売費及び一般管理費</b>		
営業利益	4,108	4,584
<b>営業外収益</b>		
受取利息	0	0
受取配当金	48	57
その他	29	20
営業外収益合計	78	77
<b>営業外費用</b>		
支払利息	36	49
その他	2	0
営業外費用合計	39	50
<b>経常利益</b>	1,978	2,017
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	5
特別利益合計	—	5
<b>特別損失</b>		
訴訟関連損失	121	50
その他	0	8
特別損失合計	122	58
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	1,856	1,964
法人税、住民税及び事業税	937	757
法人税等調整額	△57	△8
法人税等合計	880	749
<b>四半期純利益</b>	975	1,215
非支配株主に帰属する四半期純利益	168	158
親会社株主に帰属する四半期純利益	807	1,057

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)
四半期純利益	975	1,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△306	63
退職給付に係る調整額	56	61
その他の包括利益合計	△250	125
四半期包括利益	725	1,340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	571	1,163
非支配株主に係る四半期包括利益	153	177

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得および自己株式の公開買付けについて

当社は、2017年7月19日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。

(1) 買付け等の目的

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置付け、受注競争力と企業体質の強化を目指し、内部留保の充実による経営基盤の強化をはかるとともに、安定した配当を継続しつつ、業績に応じた利益還元をおこなうことを基本方針としております。

2017年5月中旬に、当社の主要株主であり第2位株主（2017年3月31日現在）である株式会社三孝社（以下、「三孝社」といいます。）より、その保有する当社普通株式の一部について、売却する意向がある旨の連絡を受けました。

当社は、三孝社からの連絡を受けて、当社資本効率の向上及び株主の皆様への利益還元を図る目的から、また、一時的にまとまった数量の株式が市場に放出された場合における当社普通株式の流動性及び市場株価への影響、並びに当社の財務状況等を総合的に考慮し、当該株式を自己株式として取得することについての具体的な手法等の検討を開始いたしました。

その結果、当社が当該株式を自己株式として取得することは、当社の1株当たり当期純利益（EPS）の向上や自己資本当期純利益率（ROE）などの資本効率の向上に寄与し、株主の皆様に対する利益還元に繋がると同時に、かかる自己株式の取得を行った場合においても、当社の財務状況や配当方針に大きな影響を与えないものと判断いたしました。また、自己株式の具体的な取得方法については、株主間の平等性、取引の透明性の観点から、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

(2) 自己株式取得に関する取締役会決議の内容

①取得する株式の種類	普通株式
②取得する株式の総数	660,100株（上限）
③取得価額の総額	1,658,831,300円（上限）
④取得する期間	2017年7月20日から2017年9月29日まで

(3) 公開買付の概要

①買付等を行う上場株券等の種類	普通株式
②買付等の期間	2017年7月20日から2017年8月17日まで
③買付等の価格	1株につき金2,513円
④買付予定の上場株券等の数	660,000株
⑤決済の開始日	2017年9月8日

## 3. 補足情報

## 連結受注高・連結売上高の状況

区分	前第1四半期累計 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)		当第1四半期累計 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)		増減		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	
受注高	建築事業	35,910	52.9	28,832	41.6	△7,077	△19.7
	土木事業	28,974	42.6	37,222	53.7	8,247	28.5
	建設事業計	64,884	95.5	66,054	95.3	1,170	1.8
	不動産事業	3,057	4.5	3,258	4.7	200	6.6
	合計	67,942	100.0	69,313	100.0	1,370	2.0
売上高	建築事業	22,778	49.7	27,106	51.6	4,327	19.0
	土木事業	19,999	43.6	22,202	42.2	2,202	11.0
	建設事業計	42,777	93.3	49,308	93.8	6,530	15.3
	不動産事業	3,057	6.7	3,258	6.2	200	6.6
	合計	45,835	100.0	52,566	100.0	6,731	14.7